

令和4年2月定例会 代表質問（抜粋・要約）

質問者：自民党新潟県連 小野峯生 幹事長
42項目にわたり知事の政治姿勢や教育問題などについて
代表質問を行いました。
※詳細・全文は新潟県議会ホームページ会議録をご覧下さい。



知事選再出馬の決意について

◆質問／昨年12月議会の小林一大政務調査会長の代表質問で次期知事選への明確な決意表明が無く、本年2月に入り再選出馬決意に至った経緯は。

◎知事／県政発展に向け行政課題に取り組み、成果を上げることが職責と全力で取り組んできた。新たな課題も含め、今後の新潟県発展に何が必要か整理し、自分自身の役割も考えた。来年度の予算編成を進める中で、もう一段の取組が求められるもの、中長期的な成長・発展に向けた新たな課題への対応も必要と認識。その結果、この時いた種、植えた苗を育てることが私自身の責務であり、その役割を担わせていただくため決意した。

原子力発電再稼働について

◆質問／3つの検証結果が示された後に議論を始めたいとしているが、2期目の任期中に3つの検証結果を受け検証総括委員会の議論も完了。また東電は昨年来、安全対策工事の一部未完了、核物質防護設備の一部機能喪失、IDカード不正使用など数々の不祥事を起こし再稼働の状況は一変。再稼働問題についての選挙公約は。

◎知事／知事選公約については今後整理となるが、知事就任以来3つの検証結果について、広く県民の皆様と情報共有し評価をいただき、その上でリーダーとして責任を持って結論をお示します。そして、その結論を受け入れていただけるかどうか、県民に信を問うことも含め意思確認するプロセスが必要という考えに変わりはない。

地域医療構想について

◆質問／地域医療構想のグランドデザインを令和3年4月に策定。これまでどのように検討を進め、また福祉保健部と病院局の更なる連携が必要と考えるが。

◎知事／今年度は、各圏域の地域医療構想調整会議など様々な機会を設け、医療関係者等にグランドデザインの考え方を踏まえた議論を重ねた。さらに県央区域に続き、昨年12月に重点支援区域選定を受けた上越や佐渡区域に

て、現状分析や他県事例の紹介など、国の技術的支援も活用し重点的に検討を進め、今後も具体的な議論を積み重ねたい。なお、医療提供体制の検討に当たり民間では限界ある高度医療や、地域医療を担う県立病院のあり方も重要であり、福祉保健部と病院局でプロジェクトチームを立ち上げ柔軟な形で連携を密にする。

米の需給調整について

◆質問／国は、作付転換拡大のため輸出用米などに対する支援策を講じている。県は令和4年産の主食用米からの転換の推進に当たりどのように取り組んで行くのか。

◎知事／国は今年度の補正予算等で非主食用米等への転換を進める施策を手厚く講じ、県も一層の作付転換を図る支援策を12月補正予算で措置。国や県の支援策を米集荷業者や農業者等に推進している。

県としては、主食用と非主食用を合わせた米全体の生産者所得の最大化に向け、各産地にて需要に応じた生産が適切に行われるよう、引き続き農業団体と一体となりオール新潟で取り組む。

佐渡汽船への出資について

◆質問／業績悪化で債務超過約22億円の佐渡汽船が、経営共創基盤が100%出資する公共交通運営会社みちのりホールディングスから15億円の出資を受け子会社として経営再建を目指す。この出資契約締結の受け止めは。

◎知事／長引くコロナの影響で厳しい経営状況が続く中、佐渡汽船は様々な経営改善策に取り組み、第三者出資の検討を進め、みちのりホールディングスの出資により、事業継続に一定の目途が立ったと受け止めている。今後、みちのりホールディングスが培ってきた、様々な誘客促進や利便性向上などのノウハウが、佐渡航路や地域全体の活性化につながることを期待している。

トキエア就航について

◆質問／LCCトキエアが本年秋就航見込みとなった。佐渡線は令和5年以降の早い時期の就航を目指し、本県に明

るい話題でメリットは大変大きいと期待。就航の所見と佐渡線の就航時期、事業全体の採算性などの受け止めは。

◎知事／新潟空港の更なる拠点化に繋がるなど大いに期待。佐渡線の就航時期は、世界遺産登録を見込んだ令和5年以降の早い時期を目指し、県も新年度予算に佐渡空港改修の関連予算を計上。LCCの強みを活かし低価格による旅客獲得に加え、閑散期の貨物輸送へのシフトなどを通じ安定的な収益を確保するとの事。現在、県内外80余りの会社や個人から出資を得ており、採算性も一定の賛同が得られていると受け止めている。

佐渡金山のユネスコ推薦について

◆質問／政府は「佐渡島の金山」のユネスコへの推薦を行った。大変喜ばしく世界遺産登録実現に向けた大きな一步となる。一方でイコモスの現地調査など予定され、政府は省庁横断のタスクフォースを設置し、登録実現に向け取組を強化するが県の対応は。

◎知事／世界遺産登録を目指し取組を続けた本県にとり大きな前進。登録実現に向けイコモスによる現地調査への対応が課題で、遺跡環境の整備や地元住民の協力体制確保等に取り組む。加えて文化遺産の価値について国際的な理解を得るために、ユネスコ世界遺産委員会の構成国等を対象とした情報発信なども重要と考え、副知事をリーダーとする部局横断的なワーキングチームを立ち上げ。国や佐渡市と緊密な連携を図り世界遺産登録実現に向けてきる限りの取組を進める。

犯罪の発生件数について

◆質問／警察本部のまとめで2021年に認知した刑法犯罪数が7年連続で戦後最小を更新。ピークだった2002年から19年連続で前年を下回っているが、減少傾向の要因は。

◎警察本部長／犯罪件数の増減には、新型コロナウイルス感染症の拡大など、その時々の社会情勢の変化を含む様々な要因が考えられる。県として19年継続で件数が減少しているのは、取り組んできた官民一体となった総合的な犯罪対策の成果も大きく寄与したと考えられ、今後もより効果的な犯罪防止に向けた取組を推進する。

教育問題について

◆質問／全国の公立小中高等学校と特別支援学校で、昨年4月の始業時点で2,558人の教員不足と報道があり、本県も新潟市立中学校で2人、県立高校で1人が不足。教員不足解消のため、タイムカードの導入など実態を把握し、外部人材活用による業務量軽減や講師登録充実など、

働き方改革を着実に進め魅力ある職場にすることが重要。公立学校教員給与を定める給特法の見直しを国へ要望してはどうか。

◎知事／教員不足が深刻化しており、教育の質の維持・向上の観点からも喫緊の課題。志望者を増加させることが重要で、このため教育委員会には多忙化解消の取組を行い、教員としての達成感が感じられるよう児童生徒と向き合い、その成長を支援できる環境づくりに取り組んでもらいたい。また、給特法については、国が令和4年に勤務実態調査を実施し見直しを検討することから、今後の状況を注視したいが、教育委員会には、この過程で必要に応じ国に要望してもらいたい。

◎教育長／県教育委員会としては、教員の働き方改革について業務量の軽減を進めるため、来年度、教職員や生徒によるICTの活用を支援するGIGAスクール運営支援センターを設置し、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員などの外部人材増員を図る。また、新たに国から措置される小学校における教科担任制推進のための加配教員の活用により、教員の授業時数の軽減を図り令和5年度からの部活動の段階的な地域移行を着実に進めるなど、引き続き教職員の多忙化解消に努める。県立学校においては、成績処理、出欠管理などの校務全般の機能を有する「統合型校務支援システム」を今年4月から稼働させ、今後ともICTの効果的活用に取り組む。

◆質問／若年層の新型コロナウイルス感染が拡大している新潟市で、感染の不安を理由に自主的に小中学校への登校を控える「不安欠席」が年明け以降急増との報道。新潟市教委ではタブレット端末を活用し、学習の遅れに繋がらないよう1日3時間以上の学習を行うよう学校に求めた。県内の新潟市以外の小中学校の状況と今後の対応は。

◎教育長／今年1月以降、小中学生の感染者や、いわゆる「不安欠席」が増加。市町村教育委員会を通じ小中学校に改めてオンラインを活用した授業を積極的に実施するよう働きかけた。2月の調査で1月以降、連続5日以上、休校等の措置を行った小中学校32校のうち24校でオンライン授業を実施。今後も、新潟県教育支援システムで、ICT教材やオンラインを活用した学習指導例の提供し、市町村の要請に応じ指導主事派遣など、学びを保障する取組を支援する。

新型コロナウイルス感染情報アプリよりご確認ください。

新型コロナお知らせシステム

